



2019年1月25日

各 位

会 社 名 株式会社ムゲンエースト
代 表 者 名 代表取締役社長 藤田 進一
(コード番号: 3299 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 大久保 明
(TEL. 03-5623-7442)

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、2018年8月6日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 2018年12月期 連結業績予想の修正(2018年1月1日~2018年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円 銭)
前回発表予想(A)	53,284	4,562	3,760	2,381	97.75
今回修正予想(B)	53,900	5,900	5,200	3,300	135.47
増減額(B-A)	615	1,337	1,439	918	
増減率(%)	1.2	29.3	38.3	38.6	
(ご参考)前期実績 (2017年12月期)	63,568	7,122	6,478	4,276	175.61

2. 修正の理由

2018年12月期通期連結業績予想につきまして、不動産投資家に対する金融機関の融資姿勢の厳格化等の影響により上期までの販売が計画を下回り、2018年8月6日に業績予想の修正をいたしました。下期においても、引き続き、金融機関の融資姿勢の厳格化等により販売への影響を受けましたが、販売価格の見直しによる需要喚起や販売体制強化等の積極的な営業活動、また国内外投資家の物件取得意欲が継続したことにより、売上高は計画通りに推移し、利益面では、投資用不動産の粗利率が前回発表を上回って推移いたしました。

また、2018年12月26日に公表した「消費税の課税売上割合に準ずる割合の承認に伴う仕入控除税額の計算方法の一部変更について」のとおり、2018年12月期以降の消費税の仕入控除税額の計算においては、「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請」により承認された算定方法で、課税売上割合に準ずる割合を適用することとなり、販売費及び一般管理費における控除不能消費税(租税公課)が減少することとなりました。

この仕入控除税額の計算方法の一部変更及び下期の販売施策の影響を精査した結果、2018年12月期の営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益が前回公表した業績予想を上回る見込みとなりましたので、上記1.のとおり修正することいたしました。

以 上

業績予想に関する留意事項：上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。